

1 当行グループの概況

当行グループの事業内容・組織構成（平成28年3月31日現在）

当行グループは、当行、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。



関係会社の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

名 称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有割合 [当行] [子会社]		
〔連結子会社〕							
(株)長崎銀行	長崎県長崎市栄町3-14	昭和16年 8月1日	6,121	(銀行業) 銀行業	100.0	[100.0]	[一]
西日本信用保証(株)	福岡市博多区博多駅前3-1-1	昭和59年 4月24日	50	(その他) 信用保証業	100.0	[100.0]	[一]
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309, Ugland House Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands.	平成19年 6月8日	18,000	(その他) 投融資業	100.0	[100.0]	[一]
九州債権回収(株)	福岡市博多区博多駅東2-5-19	平成13年 2月15日	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	[85.0]	[一]
九州カード(株)	福岡市博多区博多駅前4-3-18	昭和55年 7月3日	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	[82.1]	[一]
西日本シティTT証券(株)	福岡市博多区博多駅前1-3-6	平成21年 9月30日	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	[60.0]	[一]
(株)NCBリサーチ & コンサルティング	福岡市博多区下川端町2-1	昭和61年 12月5日	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0	[40.0]	[10.0]
〔持分法適用関連会社〕							
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	昭和60年 1月26日	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	[30.0]	[一]

2 当行グループの事業の概況

国内経済 平成28年3月期におけるわが国経済は、新興国の景気減速等を背景に輸出・生産に鈍さがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の着実な改善が続くなかで、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

地元経済 地元九州の経済も、雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢 為替相場は、新興国の景気減速や米国の追加利上げ観測の後退等により円高が進行し、年度末は1ドル112円台となりました。

日経平均株価は、8月下旬の中国株式の急落以降、値動きの荒い展開が続く、年度末は16,700円台となりました。

市場金利は、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入以降、10年物国債利回りがマイナス圏に低下するなど、短期・長期ともに極めて低位で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、個人預金及び法人預金を中心に期中4,333億円増加し、7兆7,633億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、事業性貸出金及び住宅ローンを中心に期中2,932億円増加し、6兆4,519億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、期中693億円減少し、1兆8,185億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加等により前期比48億47百万円増加し、1,549億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前期比45億58百万円増加し、1,119億22百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2億88百万円増加し、429億83百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20億78百万円増加し、269億21百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連 結 経 常 収 益	164,468	156,212	155,888	150,058	154,905
連 結 経 常 利 益	42,013	38,260	42,124	42,695	42,983
親会社株主に帰属する当期純利益	17,972	18,436	24,009	24,843	26,921
連 結 包 括 利 益	29,876	44,646	28,637	52,375	26,644
連 結 純 資 産 額	373,541	409,320	429,734	469,065	487,831
連 結 総 資 産 額	7,670,937	7,774,565	8,027,132	8,593,865	9,090,350
自 己 資 本 比 率	4.50%	4.94%	5.02%	5.20%	5.12%
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.67%	10.29%	10.24%	9.62%	9.08%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づいて算出した計数を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

4 連結財務諸表

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
現金預け金 [注記8]	344,782	619,717
コールローン及び買入手形	92	129
買入金銭債権	31,307	32,369
特定取引資産	982	1,283
金銭の信託	1,999	1,999
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,887,925	1,818,567
貸出金 [注記3～7、9]	6,158,682	6,451,953
外国為替 [注記7]	8,717	8,284
その他の資産 [注記8]	40,110	43,598
有形固定資産 [注記11、12]	110,590	113,837
建物	22,372	22,840
土地 [注記10]	76,538	76,629
リース資産	121	84
建設仮勘定	420	2,056
その他の有形固定資産	11,137	12,226
無形固定資産	6,289	5,662
ソフトウェア	5,655	5,087
リース資産	88	57
その他の無形固定資産	545	517
退職給付に係る資産	5,147	5,356
繰延税金資産	928	852
支払承諾見返	32,209	29,072
貸倒引当金	△ 35,265	△ 41,716
投資損失引当金	△ 634	△ 618
資産の部合計	8,593,865	9,090,350

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
預金 [注記8]	7,097,522	7,365,708
譲渡性預金	232,481	397,628
コールマネー及び売渡手形	167,130	41,691
売現先勘定 [注記8]	11,624	65,806
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	94,169	19,892
借入金 [注記8]	285,785	506,270
外国為替 [注記13]	78	74
社債	78,300	48,800
その他の負債	89,349	94,632
退職給付に係る負債	5,677	4,345
役員退職慰労引当金	177	217
睡眠預金払戻損失引当金	2,173	2,174
偶発損失引当金	2,195	1,497
特別法上の引当金	3	4
繰延税金負債	9,699	9,354
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	16,222	15,346
支払承諾	32,209	29,072
負債の部合計	8,124,800	8,602,519
資本	85,745	85,745
資本金剰余金	90,532	90,531
利益剰余金	185,231	207,138
自己株式	△ 2,128	△ 4,189
(株主資本合計)	359,380	379,226
その他の有価証券評価差額金	64,777	63,203
繰延ヘッジ損益	△ 763	△ 1,011
土地再評価差額金 [注記10]	29,836	30,507
退職給付に係る調整累計額	△ 5,647	△ 6,023
(その他の包括利益累計額合計)	88,202	86,676
非支配株主持分	21,482	21,927
純資産の部合計	469,065	487,831
負債及び純資産の部合計	8,593,865	9,090,350

(注) 平成28年3月末の注記事項には番号を付し、内容を53～54頁に記載しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	150,058	154,905
資金運用収益	107,048	105,317
貸出金利息	89,554	88,391
有価証券利息配当金	16,077	15,451
コールローン利息及び買入手形利息	81	45
預け金利息	225	232
その他の受入利息	1,109	1,196
役務取引等収益	32,661	32,900
特定取引収益	943	986
その他の業務収益	2,852	2,722
その他の経常収益	6,553	12,979
貸倒引当金戻入益	989	—
償却債権取立益	1,045	3,907
その他の経常収益 [注記1]	4,518	9,072
経常費用	107,363	111,922
資金達費用	7,230	7,079
預金利息	3,865	4,058
譲渡性預金利息	501	567
コールマネー利息及び売渡手形利息	518	557
売現先利息	5	267
債券貸借取引支払利息	104	120
借入金利息	372	419
社債利息	1,592	724
その他の支払利息	271	362
役務取引等費用	10,165	10,506
その他の業務費用	499	1,915
営業経常費用 [注記2]	83,636	83,499
その他の経常費用	5,831	8,921
貸倒引当金繰入額	—	5,341
その他の経常費用 [注記3]	5,831	3,580
経常利益	42,695	42,983
特別利益	2,148	65
固定資産処分益	177	65
負債のれん発生益	1,970	—
特別損失	3,473	1,091
固定資産処分損	671	564
減損損失	2,769	513
その他の特別損失	33	12
税金等調整前当期純利益	41,369	41,956
法人税、住民税及び事業税	5,912	11,437
法人税等調整額	8,343	2,476
法人税等合計	14,255	13,913
当期純利益	27,113	28,043
非支配株主に帰属する当期純利益	2,270	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	24,843	26,921

(注) 平成28年3月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
当期純利益	27,113	28,043
その他の包括利益 [注記1]	25,262	△ 1,398
その他の有価証券評価差額金	26,467	△ 1,564
繰延ヘッジ損益	△ 728	△ 247
土地再評価差額金	1,636	790
退職給付に係る調整額	△ 2,113	△ 376
包括利益	52,375	26,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,208	25,514
非支配株主に係る包括利益	2,166	1,129

(注) 平成28年3月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△ 692	339,561
会計方針の変更による累積的影響額			△ 133		△ 133
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△ 692	339,428
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,769		△ 4,769
親会社株主に帰属する当期純利益			24,843		24,843
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△ 5,082	△ 5,082
自己株式の処分		231		3,645	3,876
土地再評価差額金の取崩			1,083		1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	231	21,157	△ 1,436	19,951
当期末残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による累積的影響額						△ 24	△ 157
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,212	△ 35	29,283	△ 3,539	63,920	26,228	429,577
当期変動額							
剰余金の配当							△ 4,769
親会社株主に帰属する当期純利益							24,843
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△ 5,082
自己株式の処分							3,876
土地再評価差額金の取崩							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,564	△ 728	553	△ 2,107	24,282	△ 4,745	19,537
当期変動額合計	26,564	△ 728	553	△ 2,107	24,282	△ 4,745	39,488
当期末残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,133		△ 5,133
親会社株主に帰属する当期純利益			26,921		26,921
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△ 2,066	△ 2,066
自己株式の処分		△ 0		6	5
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	21,907	△ 2,060	19,846
当期末残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065
当期変動額							
剰余金の配当							△ 5,133
親会社株主に帰属する当期純利益							26,921
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△ 2,066
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,573	△ 247	670	△ 376	△ 1,526	445	△ 1,081
当期変動額合計	△ 1,573	△ 247	670	△ 376	△ 1,526	445	18,765
当期末残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,369	41,956
減価償却費	5,732	5,795
減損損失	2,769	513
のれん償却額	128	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 211	△ 68
負ののれん発生益	△ 1,970	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,642	6,451
投資損失引当金の増減額(△は減少)	30	△ 16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,895	△ 208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	△ 1,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 38	1
偶発損失引当金の増減(△)	93	△ 698
資金運用収益	△ 107,048	△ 105,317
資金調達費用	7,230	7,079
有価証券関係損益(△)	△ 2,517	△ 5,973
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 975	△ 844
固定資産処分損益(△は益)	493	499
特定取引資産の純増(△)減	44	△ 300
貸出金の純増(△)減	△ 308,815	△ 293,271
預金の純増減(△)	377,660	268,186
譲渡性預金の純増減(△)	△ 128	165,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,808	220,485
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 5,942	4,708
コールローン等の純増(△)減	736	△ 1,099
コールマネー等の純増減(△)	20,191	△ 71,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	74,449	△ 74,277
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,017	433
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 19	△ 4
資金運用による収入	110,641	108,440
資金調達による支出	△ 7,741	△ 7,367
その他	△ 42,090	12,696
小計	232,476	280,398
法人税等の支払額	△ 3,801	△ 7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,675	272,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 624,290	△ 363,328
有価証券の売却による収入	342,013	142,132
有価証券の償還による収入	245,934	274,211
金銭の信託の増加による支出	△ 27	△ 0
金銭の信託の減少による収入	3	2
有形固定資産の取得による支出	△ 3,670	△ 7,478
有形固定資産の売却による収入	1,004	502
無形固定資産の取得による支出	△ 834	△ 1,713
子会社株式の取得による支出	△ 634	—
子会社株式の売却による収入	69	—
敷金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,932	44,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 15,000	△ 29,500
配当金の支払額	△ 4,773	△ 5,132
非支配株主への配当金の支払額	△ 695	△ 684
自己株式の取得による支出	△ 5,081	△ 2,066
自己株式の売却による収入	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,546	△ 37,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△ 27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,236	279,643
現金及び現金同等物の期首残高	182,394	335,630
現金及び現金同等物の期末残高 [注記1]	335,630	615,274

(注) 平成28年3月期の注記事項には番号を付し、内容を55頁に記載しております。

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、45頁に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

1月14日 1社

3月末日 6社

(2) 1月14日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,233百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	581百万円
出資金	315百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,735百万円
延滞債権額	119,800百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 390百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 30,170百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 152,097百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,370百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	635,850百万円
計	635,891百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,523百万円
売現先勘定	65,806百万円
債券貸借取引受入担保金	19,892百万円
借入金	496,296百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2百万円
有価証券	88,317百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	101百万円
保証金	2,670百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,008,573百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,953,454百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の客況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,671百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,319百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,496百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 48,800百万円

- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,712百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 6,041百万円

- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 33,235百万円

- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,935百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,938百万円
組替調整額	△7,288百万円
税効果調整前	△4,350百万円
税効果額	2,785百万円
その他有価証券評価差額金	△1,564百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△1,076百万円
組替調整額	745百万円
税効果調整前	△330百万円
税効果額	83百万円
繰延ヘッジ損益	△247百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	790百万円
土地再評価差額金	790百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△1,579百万円
組替調整額	1,241百万円
税効果調整前	△338百万円
税効果額	△38百万円
退職給付に係る調整額	△376百万円
その他の包括利益合計	△1,398百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
合計	796,732	—	—	796,732	
自己株式					
普通株式	5,921	5,830	17	11,734	(注)
合計	5,921	5,830	17	11,734	

(注) 自己株式の普通株式の増加5,830千株は、自己株式の取得5,637千株及び単元未満株式の買取り請求193千株によるものであり、減少17千株は、単元未満株式の買増し請求17千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,163	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,970	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	そ の 他 利益剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	619,717百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△4,443百万円
現金及び現金同等物	615,274百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,473	1,949	524
合 計	2,473	1,949	524

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

② 未經過リース料期末残高相当額等

1年以内 107百万円

1年超 417百万円

合 計 524百万円

(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 107百万円

減価償却費相当額 107百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年以内 419百万円

1年超 757百万円

合 計 1,176百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理(ALM)を実施しております。

また、当行の一部の連結子会社は、銀行業務、クレジットカード業務、信用保証業務、債権管理回収業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループの総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包しております。市場性のある株式については、マーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包しております。

借入金及び社債については、当行グループで、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等があります。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としております。ヘッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金（コーラブル預金）等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めております。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しております。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場取引の執行部署（フロントオフィス）と事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、市場部門から独立した経営管理部をリスク管理担当（ミドルオフィス）として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しております。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めております。

(市場性リスクに係る定量的情報)

平成28年3月31日現在の当行グループ全体の市場リスク量は、32,998百万円であります。

そのうち、当行において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等であります。また、当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しており、平成28年3月31日現在で市場リスク量は、32,637百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン（危機管理計画書）」の策定等により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である資金証券部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署である経営管理部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	619,717	619,723	5
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,990	71,241	2,250
その他有価証券	1,732,897	1,732,897	—
(3) 貸出金	6,451,953		
貸倒引当金（＊1）	△ 39,270		
	6,412,683	6,544,481	131,797
資産計	8,834,288	8,968,343	134,054
(1) 預金	7,365,708	7,366,548	839
(2) 譲渡性預金	397,628	397,628	—
(3) コールマネー及び売渡手形	41,691	41,691	—
(4) 売現先勘定	65,806	65,806	—
(5) 借入金	506,270	503,182	△ 3,087
(6) 社債	48,800	49,493	693
負債計	8,425,906	8,424,351	△ 1,554
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	634	634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	539	539	—
デリバティブ取引計	1,173	1,173	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としております。また、変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、発行体の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	14,694
② 組合出資金（＊3）	1,984
合計	16,679

（＊1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（＊2） 当連結会計年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

（＊3） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還
予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	520,217	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	21,236	32,597	10,000	6,000	—
うち国債	—	—	25,000	10,000	6,000	—
地方債	—	7,089	5,290	—	—	—
社債	—	14,147	2,307	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 のうち満期があるもの	271,437	515,076	496,978	155,649	104,960	1,135
うち国債	107,300	223,500	261,200	38,000	26,000	—
地方債	24,564	40,347	11,634	2,065	4,200	—
社債	100,568	165,246	136,288	80,588	44,366	—
その他	39,005	85,983	87,855	34,996	30,394	1,135
貸出金(※)	1,312,134	1,045,846	873,740	683,937	729,818	1,594,579
合計	2,103,789	1,582,159	1,403,316	849,587	840,779	1,595,715

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,759百万円、期間の定めのないもの90,135百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の
返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	6,990,737	314,751	48,960	5,582	5,676	—
譲渡性預金	397,628	—	—	—	—	—
コールマネー及び 売渡手形	41,691	—	—	—	—	—
売現先勘定	65,806	—	—	—	—	—
借入金	164,173	101,699	240,114	179	103	—
社債	8,800	10,000	—	10,000	20,000	—
合計	7,668,838	426,450	289,075	15,762	25,779	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8	16

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成28年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	39,662	41,834	2,172	39,912	41,421	1,508
	地方債	17,589	18,035	446	12,516	12,846	329
	社債	18,613	19,154	541	16,561	16,973	411
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		75,865	79,025	3,160	68,990	71,241	2,250
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
合計		75,865	79,025	3,160	68,990	71,241	2,250

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成28年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	98,132	50,509	47,623	97,318	47,538	49,779
	債券	1,047,298	1,037,905	9,392	1,275,798	1,262,314	13,483
	国債	537,548	533,130	4,418	665,980	658,865	7,114
	地方債	124,149	123,702	447	82,851	82,470	381
	社債	385,599	381,073	4,526	526,966	520,979	5,987
	その他	379,615	340,178	39,437	276,179	245,822	30,356
	外国債券	266,645	260,398	6,246	175,251	170,786	4,465
	その他	112,970	79,779	33,190	100,927	75,035	25,891
小計		1,525,046	1,428,593	96,453	1,649,297	1,555,676	93,620
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	7,847	9,034	△ 1,187	7,061	9,117	△ 2,056
	債券	247,676	248,585	△ 909	12,984	13,004	△ 20
	国債	151,804	152,432	△ 628	1,003	1,003	△ 0
	地方債	12,222	12,241	△ 18	850	850	—
	社債	83,648	83,911	△ 262	11,131	11,151	△ 20
	その他	19,396	19,481	△ 84	63,555	65,177	△ 1,622
	外国債券	17,489	17,571	△ 82	33,707	33,809	△ 101
	その他	1,907	1,909	△ 2	29,847	31,368	△ 1,520
小計		274,920	277,101	△ 2,181	83,600	87,299	△ 3,699
合計		1,799,966	1,705,695	94,271	1,732,897	1,642,976	89,921

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		売却額	売却益の 合計額	売却額	売却益の 合計額
株式	式	4,763	1,164	119	3,000
債券	券	203,300	1,048	171	28,406
国債	債	137,687	815	130	28,406
地方債	債	9,079	23	0	—
社債	債	56,533	208	41	—
その他	他	61,448	1,491	29	86,515
外国債券	券	54,724	541	29	60,159
その他	他	6,723	949	—	26,356
合計	計	269,512	3,703	320	117,922

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成28年3月末	
		連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託		999	—	999	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

平成27年3月末			
連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

(単位：百万円)

平成28年3月末			
連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		(単位：百万円)	
		平成27年3月末	平成28年3月末
評価差額		94,271	89,921
その他有価証券		94,271	89,921
その他の金銭の信託		—	—
(△)繰延税金負債		29,252	26,467
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		65,018	63,453
(△)非支配株主持分相当額		241	250
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—	—
その他有価証券評価差額金		64,777	63,203

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品 店頭	金利先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—
		買	建	—	—
		受取固定・支払変動		33,181	30,969
	金利スワップ	受取変動・支払固定		33,181	30,969
		受取変動・支払変動		—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	その他	売	建	—	—
		買	建	—	—
合 計				229	229

(単位：百万円)

		平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品 店頭	金利先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—
		買	建	—	—
		受取固定・支払変動		39,906	39,871
	金利スワップ	受取変動・支払固定		39,906	39,871
		受取変動・支払変動		—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	その他	売	建	—	—
		買	建	—	—
合 計				255	255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品 店頭	通貨先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨スワップ			104,778	79,687
		為替予約		10,584	—
		買	建	—	△ 314
		買	建	5,417	—
	通貨オプション	売	建	72,935	55,261
		買	建	72,935	55,261
	その他	売	建	—	—
		買	建	—	—
合 計				△ 122	405

		平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品 店頭	通貨先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨スワップ			126,979	63,703
		為替予約		10,907	—
		買	建	5,445	—
		買	建	△ 130	△ 130
	通貨オプション	売	建	97,669	71,806
		買	建	97,669	71,806
	その他	売	建	—	—
		買	建	—	—
合 計				378	1,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年3月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法 の特例処理	金利スワップ	その他 有価証券	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—
			受取変動・支払固定	17,424	17,424
			金利先物	—	—
			金利オプション	—	—
			その他	—	—
	金利スワップ	貸出金・ 預金	—	—	—
			受取固定・支払変動	2,500	2,400
			受取変動・支払固定	224,265	210,063
			金利オプション	15,000	15,000
合 計					△ 1,151

(単位：百万円)

		平成28年3月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法 の特例処理	金利スワップ	その他 有価証券	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—
			受取変動・支払固定	16,338	16,338
			金利先物	—	—
			金利オプション	—	—
			その他	—	—
	金利スワップ	貸出金・ 預金	—	—	—
			受取固定・支払変動	1,100	1,100
			受取変動・支払固定	206,936	206,436
			金利オプション	15,000	5,000
合 計					△ 1,470

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアムの残存額は平成27年3月末100百万円、平成28年3月末43百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

処理方法	原則的 為替予約 その他	主なヘッジ 対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		88,724	—	△ 1,074
	その他		—	—	—
合	計				△ 1,074

(単位: 百万円)

処理方法	原則的 為替予約 その他	主なヘッジ 対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		42,229	—	1,966
	その他		—	—	—
合	計				1,966

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、当行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
退職給付債務の期首残高	64,348	70,949
会計方針の変更に伴う累積的影響額	157	—
会計方針の変更を反映した期首残高	64,506	70,949
勤務費用	2,033	2,246
利息費用	1,020	621
数理計算上の差異の発生額	6,707	172
退職給付の支払額	△ 3,317	△ 3,491
その他の	—	—
退職給付債務の期末残高	70,949	70,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
年金資産の期首残高	66,053	70,419
期待運用収益	2,172	2,316
数理計算上の差異の発生額	3,193	△ 1,406
事業主からの拠出額	728	2,011
従業員からの拠出額	162	158
退職給付の支払額	△ 1,890	△ 1,989
その他の	—	—
年金資産の期末残高	70,419	71,509

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
積立型制度の退職給付債務	70,574	70,067
年金資産	△ 70,419	△ 71,509
	154	△ 1,442
非積立型制度の退職給付債務	375	432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530	△ 1,010

(単位: 百万円)

退職給付に係る負債	5,677	4,345
退職給付に係る資産	△ 5,147	△ 5,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530	△ 1,010

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
勤務費用	1,871	2,087
利息費用	1,020	621
期待運用収益	△ 2,172	△ 2,316
数理計算上の差異の費用処理額	672	1,241
その他の	444	381
確定給付制度に係る退職給付費用	1,835	2,015

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
数理計算上の差異	△ 2,840	△ 338
合計	△ 2,840	△ 338

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
未認識数理計算上の差異	8,334	8,672
合計	8,334	8,672

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
債券	26%	31%
株式	61%	55%
現金及び預金	1%	1%
その他の	12%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度25%含まれております。
また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度22%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	平成27年3月末	平成28年3月末
割 引 率	主として0.893%	主として0.893%
長 期 期 待 運 用 収 益 率	主として3.3%	主として3.3%
予 想 昇 給 率	主として4.65%	主として4.17%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,398	13,423
退職給付に係る負債	4,177	3,406
減価償却の償却超過額	1,893	1,840
税務上の繰越欠損金	273	299
そ の 他	10,259	8,846
繰 延 税 金 資 産 小 計	31,002	27,815
評 価 性 引 当 額	△ 10,435	△ 9,772
繰 延 税 金 資 産 合 計	20,566	18,042
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 38	△ 36
資産除去債務	△ 43	△ 39
その他有価証券評価差額金	△ 29,252	△ 26,467
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 29,336	△ 26,544
繰延税金資産（負債）の純額	△ 8,770	△ 8,502

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

平成27年3月末及び平成28年3月末は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は23百万円及び退職給付に係る調整累計額は140百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は603百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は1,363百万円及び法人税等調整額は596百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は790百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	836百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円
期末残高	843百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成27年3月期					
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	137,966	12,091	150,058	—	150,058
(2) セグメント間の内部経常収益	1,259	5,239	6,499	(6,499)	—
計	139,226	17,331	156,558	(6,499)	150,058
経 常 費 用	102,772	10,305	113,077	(5,713)	107,363
経 常 利 益	36,454	7,026	43,481	(786)	42,695
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	8,548,585	83,508	8,632,094	(38,228)	8,593,865
減 価 償 却 費	5,503	229	5,732	—	5,732
減 損 損 失	2,769	—	2,769	—	2,769
資 本 的 支 出	4,403	101	4,504	—	4,504

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
(1) 銀行業務……銀行業
(2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

(単位：百万円)

平成28年3月期					
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	143,958	10,947	154,905	—	154,905
(2) セグメント間の内部経常収益	7,412	5,688	13,101	(13,101)	—
計	151,370	16,636	168,006	(13,101)	154,905
経 常 費 用	107,366	11,317	118,684	(6,761)	111,922
経 常 利 益	44,003	5,318	49,322	(6,339)	42,983
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	9,047,701	81,854	9,129,555	(39,204)	9,090,350
減 価 償 却 費	5,584	211	5,795	—	5,795
減 損 損 失	513	—	513	—	513
資 本 的 支 出	8,956	235	9,192	—	9,192

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
(1) 銀行業務……銀行業
(2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成27年3月期及び平成28年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成27年3月期及び平成28年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

■ 平成27年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 高田興産	福岡市 中央区	4	不動産 賃貸業	—
	山田商事 株式会社	福岡県 筑紫野市	10	旅館業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当行取締役高田聖大の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	—	貸出金	63
当行取締役石田保之の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	—	貸出金	417

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっております。

■ 平成28年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 高田興産	福岡市 中央区	4	不動産 賃貸業	—
	山田商事 株式会社	福岡県 筑紫野市	10	旅館業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当行取締役高田聖大の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	—	貸出金	58
当行取締役石田保之の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	13	貸出金	408

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり純資産額	565.97	593.50
1株当たり当期純利益金額	31.32	34.19

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
純資産の部の合計額	469,065	487,831
純資産の部の合計額から控除する金額	21,482	21,927
うち非支配株主持分	21,482	21,927
普通株式に係る期末の純資産額	447,582	465,903
株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	790,811千株	784,997千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	24,843	26,921
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,843	26,921
普通株式の期中平均株式数	793,080千株	787,289千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社2社(株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社)との共同株式移転方式による持株会社設立について)

当行、株式会社長崎銀行(以下、「長崎銀行」)及び西日本信用保証株式会社(以下、「西日本信用保証」といい、3社を総称して「当事会社3社」)は、平成28年5月10日に開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において承認されております。

1. 本株式移転の目的

当行は、これまで、特長あるグループ各社の機能強化や組織再編に取り組み、グループ総合金融力の強化を図ってまいりました。その結果、グループ各社の業績は順調に拡大しています。

一方、当行グループを取り巻く経営環境は、新興国の景気減速等を背景として経済は不透明さを増しており、また、人口減少やICTの発展といった社会環境の変化、お客さまの価値観・ライフスタイルの多様化、金融緩和政策や銀行法等改正による規制緩和といった政策動向などにより、想定を上回るスピードで大きく変化し続けています。

このような状況を踏まえ、各社の特長・強みの発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することとしました。

これからも、地域に根ざす総合金融グループとして、本持株会社体制のもとでグループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す所存です。

なお、当事会社3社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」)及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下、「福岡証券取引所」)に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成28年10月3日を予定しています。また、当行は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、平成28年9月28日に東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所において上場廃止となる予定です。なお、共同持株会社の上場日及び当行の上場廃止日につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所の各規則により決定されます。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

平成28年3月31日（木）	定時株主総会基準日（当事会社3社）
平成28年5月10日（火）	株式移転計画承認取締役会（当事会社3社）
平成28年6月29日（水）	株式移転計画承認定時株主総会（当事会社3社）
平成28年9月28日（水）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（当行）
平成28年9月28日（水）（予定）	福岡証券取引所上場廃止日（当行）
平成28年10月3日（月）（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成28年10月3日（月）（予定）	共同持株会社株式上場日

ただし、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、当事会社3社で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

当事会社3社を完全子会社、新たに設立する共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	共同持株会社	当行	長崎銀行	西日本信用保証
株式移転比率	1	0.2	0.006	18,000

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.2株を、長崎銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.006株を、西日本信用保証の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式18,000株をそれぞれ割当交付します。

現行の当行の1株あたりの株価水準などを踏まえ、投資単位を引き下げることにより個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることなどを勘案し、株主の皆様所有する当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.2株を割当交付することとしました。

本株式移転により、当事会社3社の株主に交付しなければならぬ共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社設立日までの間において、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合又は重大な影響を与える事由があることが判明した場合には、当事会社3社で協議のうえ、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は100株とします。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：180,633,801株

上記は、当行の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（796,732,552株）、長崎銀行の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（935,534,209株）及び西日本信用保証の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（1,000株）を前提として算出しています。ただし、共同持株会社が当事会社3社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」）までに、当行が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の平成28年3月31日時点における自己株式数（11,629,569株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。

なお、当事会社3社の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当事会社3社の平成28年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、共同持株会社の単元（100株）未満株式（以下、「単元未満株式」）の割当てを受ける当事会社3社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当事会社3社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 当行に割り当てられる共同持株会社の株式の取扱い

本株式移転に際し、当行が保有する長崎銀行の株式（平成28年3月31日現在935,534,209株）及び西日本信用保証の株式（平成28年3月31日現在1,000株）に対して割り当てられる共同持株会社の株式については、本株式移転の効力発生日以降、会社法の規定に従い相当の時期に処分する予定です。なお、当該処分の方法については、確定次第お知らせします。

3. 株式移転により新たに設立する会社（共同持株会社）の概要

商号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
本店の所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者及び役員の就任予定	取締役会長（代表取締役） 久保田 勇 夫 （現 西日本シティ銀行 取締役会長） 取締役社長（代表取締役） 谷 川 浩 道 （現 西日本シティ銀行 取締役頭取） 取締役副社長（代表取締役） 磯 山 誠 二 （現 西日本シティ銀行 取締役頭取） 取締役 川 本 惣 一 （現 西日本シティ銀行 取締役頭取） 取締役 高 田 聖 大 （現 西日本シティ銀行 取締役頭取） 取締役 入 江 浩 幸 （現 西日本シティ銀行 取締役専務執行役員） 取締役 廣 田 眞 弥 （現 西日本シティ銀行 取締役常務執行役員） 取締役 村 上 英 之 （現 西日本シティ銀行 取締役常務執行役員） 取締役 竹 尾 祐 幸 （現 西日本シティ銀行 取締役常務執行役員） 取締役（監査等委員） 池 田 勝 （現 西日本シティ銀行 監査役） 取締役（監査等委員） 田 中 優 次 （現 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長） 取締役（監査等委員） 奥 村 洋 彦 （現 学習院大学名誉教授） 取締役（監査等委員） 高 橋 伸 子 （現 生活経済ジャーナリスト） 補欠取締役（監査等委員） 井 野 誠 司 （現 西日本シティ銀行 監査役） （取締役（監査等委員）池田 勝の補欠取締役） （注）取締役（監査等委員）のうち、田中 優次、奥村 洋彦及び高橋 伸子は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
資本金の額	50,000百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

5 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
被 続 先 債 権	2,908	1,735
延 滞 債 権	118,864	119,800
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	202	390
貸 出 条 件 緩 和 債 権	32,947	30,170
リ ス ク 管 理 債 権 計	154,923	152,097